

## 第 2 次生駒市環境モデル都市アクションプランの策定について

### 1. 策定の趣旨

本市は平成 26（2014）年 3 月に環境モデル都市に選定され、平成 27（2015）年に策定した第 1 次生駒市環境モデル都市アクションプランに基づき、「低炭素“循環”型の住宅都市」の実現に向け、多様な取り組みを進めてきた。

第 1 次生駒市環境モデル都市アクションプランの基本的な方針を継承し、これまでの取組の成果をさらに発展させるため、また、内閣府から、今後 5 年間の取組を掲げた次期アクションプランの策定を求められているところであり、次期アクションプランの策定を行うものである。

### 2. 生駒市における課題と現状

・生駒市は、他の住宅都市と同様に、以下のような課題を抱えている。

ア) まち

(1)急速な高齢化への対応と若い世代の呼び込みを可能とする都市構造の  
グランドデザイン

(2)廃棄物問題への対応

イ) ひと

(1)高齢化に伴う各種の課題への対応

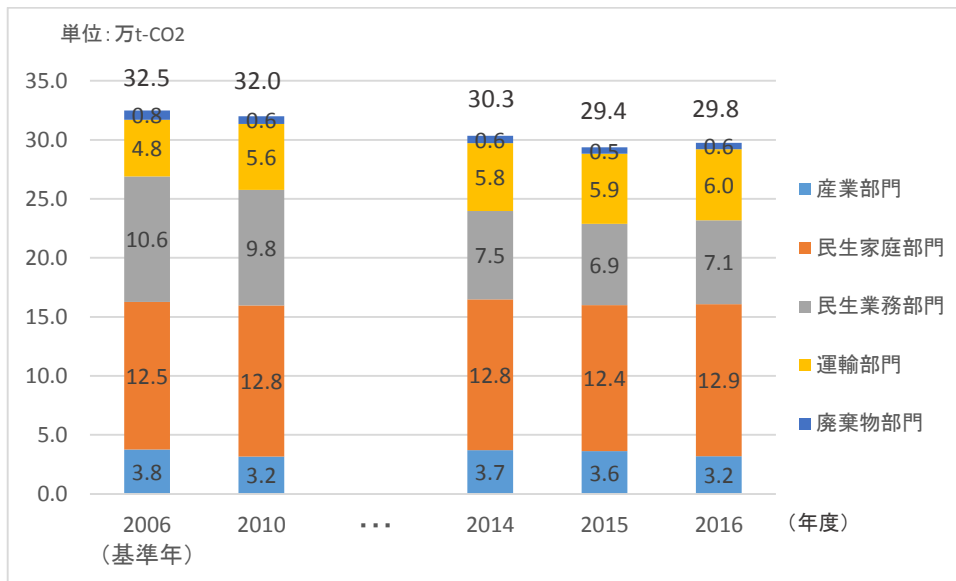
(2)市民力のさらなる活用

ウ) 経済

(1)産業の活性化

#### (1) 市域の温室効果ガス排出量

- ・平成 28（2016）年度の生駒市の温室効果ガス排出量（排出係数を平成 22（2010）年度で固定）は、29.8 万 t-CO<sub>2</sub>であった。基準年度である平成 18（2006）年度と比較すると 8.3%減少しており、平成 26（2014）年度比では 1.7%減少している。
- ・また、平成 28（2016）年度の市民一人当たりの排出量は 2.47t-CO<sub>2</sub>で、基準年度と比較すると 11.5%減少、平成 26（2014）年度比では 1.2%減少している。

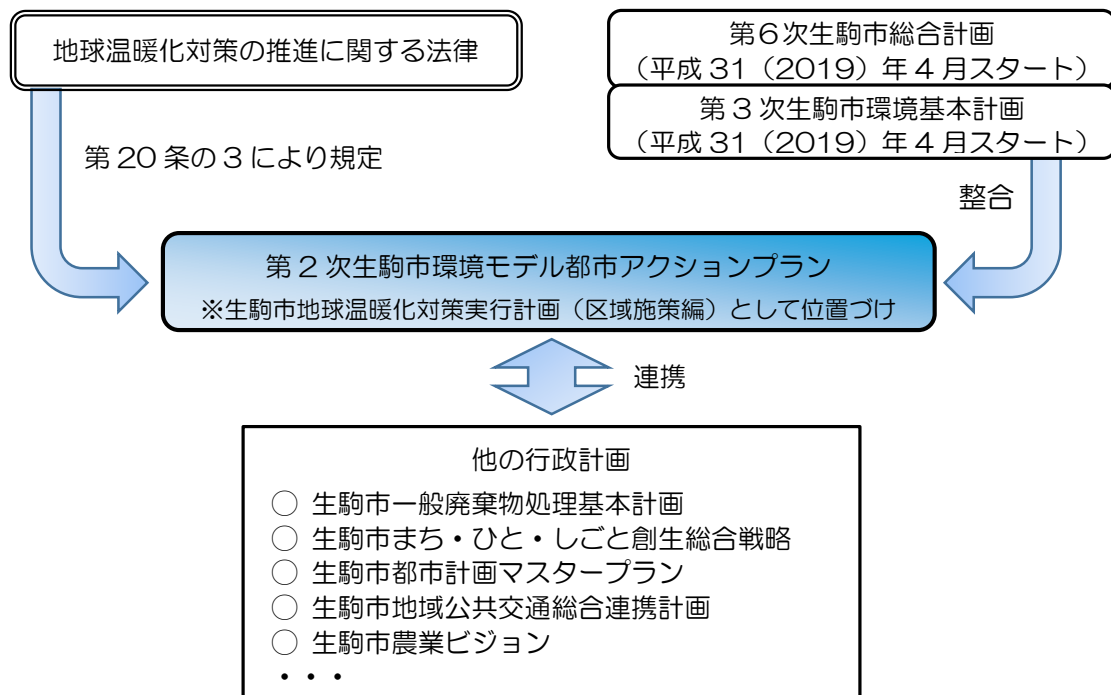


生駒市の温室効果ガス排出量の推移

### 3. 次期アクションプランの骨子 (案)

#### (1) アクションプランの位置づけ

- 第2次生駒市環境モデル都市アクションプランは、「地球温暖化対策の推進に関する法律 (平成10(1998)年法律第117号)」第20条の3に規定されている「地方公共団体実行計画 (区域施策編)」に相当するものとして位置づける。



アクションプランの位置づけ

## (2) 計画の期間

- ・第2次生駒市環境モデル都市アクションプランは、平成31(2019)年度を初年度とし、5年後の新元号4(2022)年度を目標年度とします。

## (3) 生駒市のこれまでの取組

- ・生駒市は、平成26(2014)年3月、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市である国の「環境モデル都市」に、大都市近郊型の住宅都市として全国で初めて選定された。
- ・これを受け、市は平成27(2015)年1月に「生駒市環境モデル都市アクションプラン」を策定。「低炭素“循環”型の住宅都市」の実現に向け、「取組の5つの柱」のもと、市民や地域の事業者等と連携して温室効果ガス削減とまちづくりを組み合わせた取組を進めてきた。

### 第1次アクションプランの「取組の5つの柱」の振り返り

1. 都市構造の再設計
2. 資源循環・エネルギー自給システムの構築
3. ICTを活用したコミュニティサービスの推進
4. 食のバリューチェーン構築
5. コミュニティ交通システムの再構築

- ・また、平成29(2017)年、生駒市は、欧州連合(EU)が実施し国土交通省が支援する「国際都市間協力(IUC)」プロジェクトの日本から参加する5都市のうちの1つに選定された。この事業は、日本と欧州の都市がペアを組んで、取組分野や課題を決め、問題解決のために互いに連携し学びあうもの。生駒市のペアとして選ばれたイタリアのアンコーナ市とともに、クリーンエネルギーや社会的包摂等のテーマに関して、相互協力のプログラムを進めていくこととしている。

## (4) 新たな取組の3つの柱

- ・平成30(2018)年、環境省「第五次環境基本計画」が閣議決定。同計画において、「持続可能な循環共生型の社会」を目指すべき姿として掲げ、「持続可能な開発目標(SDGs)」の考え方も活用しながら、環境・経済・社会の統合的向上を目指すことが示された。
- ・市では、同「第五次環境基本計画」の基本的方向性を踏まえ、環境・社会・経済の統合的向上を目指すSDGsの考え方も活用し、既存の取組みを以下の通り「まち」「ひと」「経済」という3つの柱から再整理することとした。

### 新たな取組の3つの柱

1. 環境がまちをつくる
2. 環境がひとを育てる
3. 環境が経済を循環させる

- ・また、今後更に進行する高齢化や想定される Society5.0 の到来を念頭に置き、ICT を活用した経済循環モデルの構築を目指すとともに、「国際都市間協力 (IUC)」プロジェクトを通じて、新たな課題解決モデルを提示する。

### (5) 生駒市の将来像

- ・生駒市では、多様な主体の参画と連携を基盤として、以下に示す3つのモデルを構築し、温室効果ガスの大幅な削減とともに、『市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市』としてのブランドを向上し、市民生活に新たな価値を創造することを目指す。

#### 生駒市の将来像

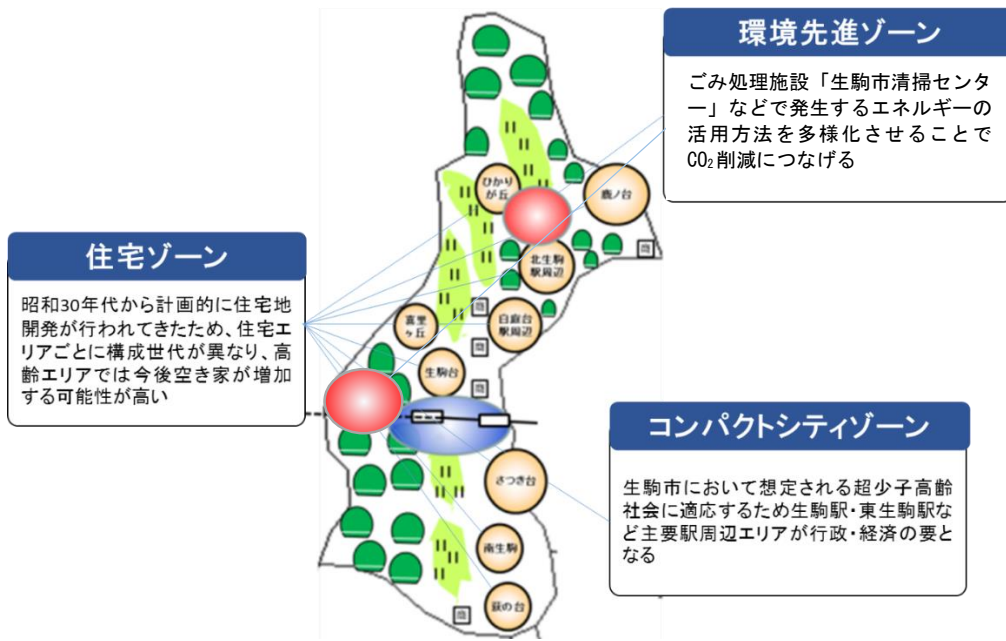
市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市

#### 将来像に向けて構築する3つのモデル

1. 環境にやさしいまちづくりのモデル
2. 環境に関わるひとを育てるモデル
3. 環境が経済を循環させるモデル

### (6) 生駒市に特徴的な3種のゾーン

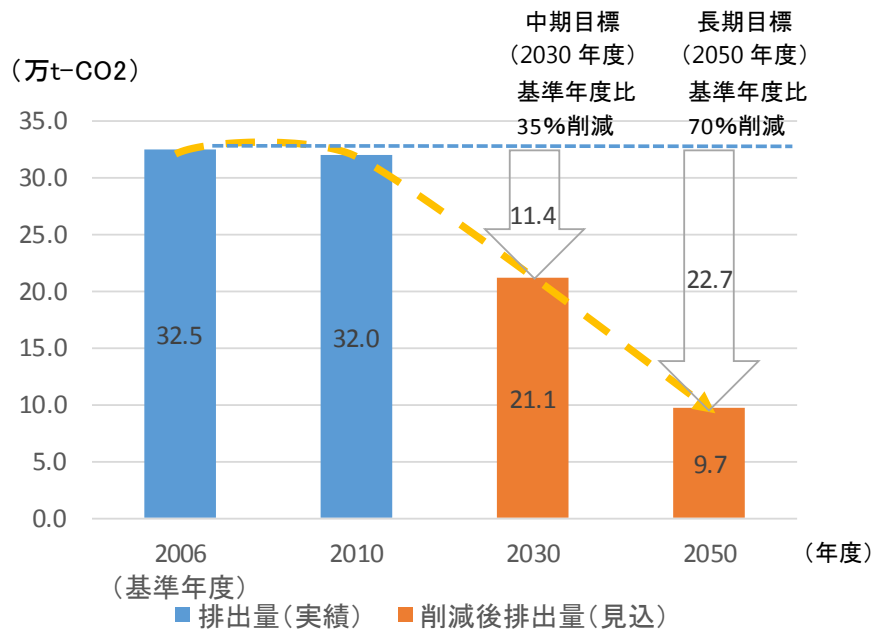
- ・市域から3種のゾーン（住宅ゾーン、コンパクトシティゾーン、環境先進ゾーン）を抽出し、各ゾーンにおいて必要とされる取組（都市機能の整備、コミュニティサービスの導入など）を推進していく。



生駒市の3種のゾーン

(7) 削減目標

・「生駒市の将来像」の実現に向け、中期目標、長期目標を以下のとおり掲げる。



温室効果ガスの中・長期削減目標のイメージ

(8) 地域の活力の創出などの効果

- 環境モデル都市の取組は、温室効果ガスの大幅な削減だけでなく、都市の新たな魅力や活力の創出などを実現するもの。
- 生駒市は国内初の住宅都市における環境モデル都市であり、先導的な取組を行っていくことにより、まちの暮らしやすさやブランドイメージの向上、地域産業の活性化などを図り、社会的効果と経済的効果の好循環を生み出していく。



環境モデル都市の取組による社会的・経済的効果